

目標の進捗状況報告書

(2012年度・大学)

担当部局は ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

本シートでの自己点検・評価を行う部局と項目・要素は次のとおりである。

| | |
|------|---|
| 対象部局 | 災害復興制度研究所 |
| 大項目 | 0 理念・目的 |
| 中項目 | |
| 小項目 | 0.0.1 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。 |
| 要素 | 理念・目的の明確化 実績や資源からみた理念・目的の適切性 個性化への対応 |
| 小項目 | 0.0.2 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。 |
| 要素 | 構成員に対する周知方法と有効性 社会への公表方法 |
| 小項目 | 0.0.3 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。 |
| 要素 | |

II. 目標の進捗評価と進捗状況報告(2012.4.30現在の進捗状況報告)

《進捗評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の自己評価を行っている。

進捗評価はA、B、C、Dの4段階とし、2012年4月30日現在における目標の達成度評価(2013年度の達成に対してどこまで進んだかの評価)を行った。A、B、C、D評価は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
- B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
- C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
- D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

| 2009年度に設定した「目標」 | 左記目標の「指標」 | 進捗評価 | | | | |
|--|--|------|------|------|------|------|
| | | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
| 1. 復興思想の普及・制度化を進める。 | →災害復興制度研究所紀要『災害復興研究』の毎年度の発行。福田徳三（関東大震災で初めて人間復興を提唱）著作の翻刻。復興思想の体系化・制度化・一般化に関する論文・普及書の刊行数。復興思想の普及・制度化に関連するイベントの開催数。 | B | A | A | | |
| 2. 「災害復興基本法」の素案を発表し、この基本法をベースに、さらなる被災者支援の制度充実に向けた提言を続ける。 | →「災害復興基本法」素案の発表。「被災者総合支援法案」の策定と発表。首都直下地震に備えた震災疎開者支援策の発表。 | B | B | A | | |
| 3. 授業科目「災害復興学」を継続的に開講する。 | →2011年度以降の共通教育プログラムの正課科目としての「災害復興学」の開講。「災害復興学」の教科書の作成。 | B | B | B | | |

☆

| 2010年度以降に設定した「目標」 | 左記目標の「指標」 | 進捗評価 | | | | |
|--|---------------------------|------|------|------|------|------|
| | | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
| 4. 原発避難者支援制度を構築する。(2012年度設定) | →政府への政策提言 | | | | | |
| 5. 被災者生活再建支援法の検証に関する調査研究を実施する。(2012年度設定) | →提言（依頼元：全国労働者共済生活協同組合連合会） | | | | | |

《進捗状況》

目標の進捗状況について次のとおり簡単に説明する。

| | |
|-------|--|
| 目標1 | 「人間の復興」を最初に唱えた大正時代の経済学者、福田徳三の著書『復興経済の原理及若干問題』の復刻版（山中茂樹、井上琢智・編集）を関学出版会から刊行するとともに、『漂流被災者～「人間復興」のための提言』（山中茂樹・著）を河出書房新社から刊行し、復興思想の普及に努めた。 |
| ★ 目標2 | 東日本大震災に関する急ぐべき政策について、政府・各党・被災3県に4次にわたって提言するとともに、日本災害復興学会との共催で、政党説明会や参議院議員会館などで院内集会を開催した。併せて、災害復興制度研究所の所長をはじめ各研究員は、可能な限りテレビ・ラジオの出演依頼、原稿執筆依頼、メディアの取材を引き受け、研究所の考えを全国に発信し続けている。その成果として、研究所の提案した対口支援（一対一支援）は関西広域連合が実施し、兵庫県・新潟県と共同研究した復興交付金制度は国が制度化した。 |
| 目標3 | 2011年度は、学際・連携科目（学際科目群）として、西宮上ヶ原キャンパスで「災害復興学入門」（春学期）、「災害復興学」（秋学期）を開講するとともに、神戸三田キャンパスで「総合コース519（減災学）」（秋学期）を開講した。 |
| 備考 | |